

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力ミライズ株式会社				
代表者名	氏名	大谷 真哉	役職名	代表取締役 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電気事業 2. ガス事業 3. エネルギー関連の機械器具および設備の製造、販売、賃貸、修理、運転および保守 4. 蒸気、温水、冷水等の熱供給に関する事業 5. 電気通信事業法に定める電気通信事業 6. 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供および販売に関する事業ならびに広告事業 7. エネルギー利用、環境および前各号に関する調査、エンジニアリングおよびコンサルティング 8. 法人および個人向け各種支援サービスの提供および斡旋 9. 会員向け優待サービスの提供および斡旋 10. 割賦販売法に定める信用購入あっせん 11. 資金決済に関する法律に定める前払式支払手段の発行および資金移動業 12. 前各号に附帯関連する事業				
電力供給量(総量)	102,429,410	千kWh	電力供給量(長野県)	非開示	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	FAXで対応 FAX : 052-740-6937

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します

○脱炭素社会の実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

- ・安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- ・水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- ・再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- ・エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

○自然との共生

■自然との共生に努めます

- ・豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

○循環型社会の実現

■循環型社会の実現をめざします

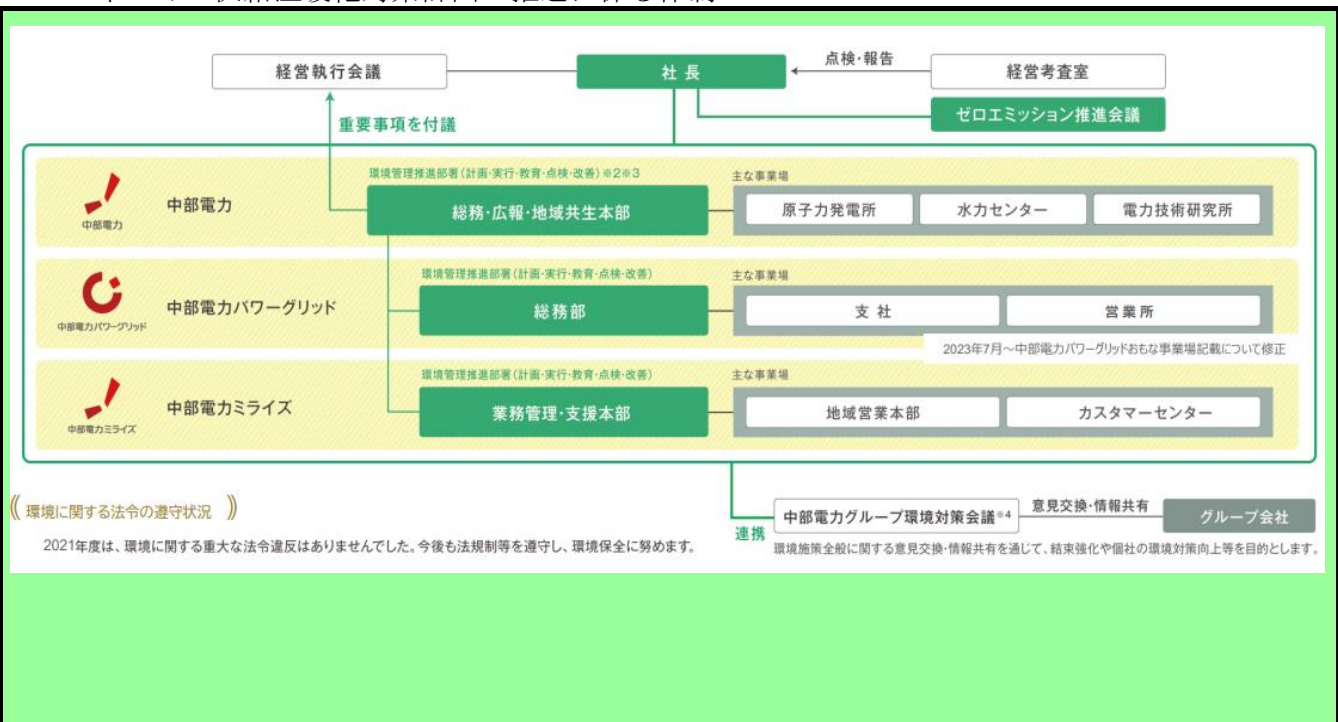
- ・資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

○環境意識の向上

■環境意識の向上に努めます

- ・環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度		基礎排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000424	t-CO ₂ /kWh
目標年度		目標排出係数		t-CO ₂ /kWh
2022	年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>新電力も含めた電力業界全体の温室効果ガス排出抑制の自主的枠組み・目標は公表されていますが、中部電力グループ単独の目標については、原子力の再稼働の見通しが立たないこと等から、お示しすることが困難な状況です。</p> <p>中部電力グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p>			
第一年度		基礎排出係数	0.000406	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000377	t-CO ₂ /kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	44,938	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>基礎排出係数については、相対調達等の排出係数低減に伴い、前年度よりも減少となった。</p> <p>調整後排出係数については、非化石証書等の償却および当社購入のFIT量に対する余剰非化石量が多かったことから、減少となった。</p> <p>※温室効果ガスの排出量については、当社全体の排出量を記載しております。</p> <p>※記載のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます（12月頃）。</p>			
第二年度		基礎排出係数	0.000449	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000382	t-CO ₂ /kWh
2021	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	48,921	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>基礎排出係数については、相対調達等の排出係数上昇により前年度よりも二酸化炭素排出量が増加しました。</p> <p>調整後排出係数については、非化石証書等の償却および当社購入のFIT量に対する余剰非化石量が割当が多い状態ですが、基礎排出量の増加が大きく、調整後二酸化炭素排出量は増加しました。</p> <p>※温室効果ガスの排出量については、当社全体の排出量を記載しております。</p> <p>※記載のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます（12月頃）。</p>			
第三年度		基礎排出係数	0.000433	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000440	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	44,394	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>基礎排出係数については、相対調達等の排出係数低減に伴い、前年度よりも減少となりました。</p> <p>調整後排出係数については、非化石証書の調達量が2021年度よりも少なかったことから、増加となりました。</p> <p>※温室効果ガスの排出量については、当社全体の排出量を記載しております。</p> <p>※記載のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます（12月頃）。</p>			

7 上記6の目標を達成するための措置

中部電力グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、非効率石炭火力電源の調達を見直すとともに、高効率火力電源を活用すること、再生可能エネルギーの開発を促進することなど、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	18 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	54 %	水力	9 %	卸電力取引所 ^{※3}	8 %	
2019	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (調整力等)	2 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}		
	年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第一年度	石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	54 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %	
2020	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (調整力等)	4 %
第二年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	42 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	14 %	
2021	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 ()	7 %
第三年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	42 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	13 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 ()	7 %
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度 2019年度	20,094,909	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し 2022年度	19,942,218	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度 2020年度	18,866,636	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度 2021年度	17,686,330	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度 2022年度	16,705,193	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
備考	<p>・県内分に関して、当社調達量実績を集計していないため、記載無しとさせていただきます。</p>							

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・中部電力グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。

・固定価格買取制度（FIT制度）の買取期間満了を迎えるお客さま向けの買取サービスや、お客さまの店舗や工場等の屋根をお借りし太陽光発電による電気をご利用いただける「オンサイトPPAサービス」やお客さま敷地外の専用発電所から電力系統設備を介して再エネをお届けする「オフサイトPPAサービス」等の低炭素に繋がる新しいサービスを提供してまいります。

・脱炭素社会の実現向け、お客さまのニーズに寄り添ったCO2フリーメニュー等の地産地消サービス等、新しいサービスを提供してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・中部電力グループとして、流水の清潔の保持や地元企業と連携し森林保護の活動や、川岸・海岸の清掃活動を行っております。

・環境に配慮した行動が自発的に出来る人材を育成するべく、次世代層に対する教育支援活動の展開や、地元大学と産学連携を結び、エネルギー環境教育による環境研究・活動および実施を行っております。

・CO2削減のための研究（温水ヒートポンプ、超コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉、スマートハウス等）を行っております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容				
高効率機器の普及促進	・電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の普及拡大を行っております。				
家庭・事業者の省エネルギーへの協力	・ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量及び前年同月値との比較を棒グラフと表にて情報提供するなど、需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスの提供しております。	・家電製品（LED、冷蔵庫、エアコン、電子レンジ、コンセントプラグ等）の省エネ豆ちしきの情報提供や、使用方法の工夫による削減量・額の目安を提供しております。	・気温の状況や自社アンケートにより入手した顧客属性情報を基にした、類似のお客さま群との使用状況に関する比較情報を、毎月の電気使用量に関する省エネ分析レポートを作成し当該レポートと合わせて、省エネアドバイスに関する情報を提供しております。	・エコキュートの省エネ性と、ZEH・ZEH補助事業に関する情報の提供や、エコキュートなどのオール電化機器の購入キャンペーンに関する情報をメールマガジンで提供しております。	・電気の使用量が需要家の設定値に達した翌日にメールでお知らせしております。
その他	弊社は、利用者に対して、節電量に応じて割引するプランの提供に加え、節電量に応じたカテエネポイントの進呈を行うことで、お客さまの自発的な節電対策の推進に努めています。	また、お客さまに楽しみながら省エネ・節電に取り組んでいただく企画を用意し、各イベントを通じて省エネ意識の醸成や外出を促す体験イベントにより電力使用量削減を目指しております。			

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

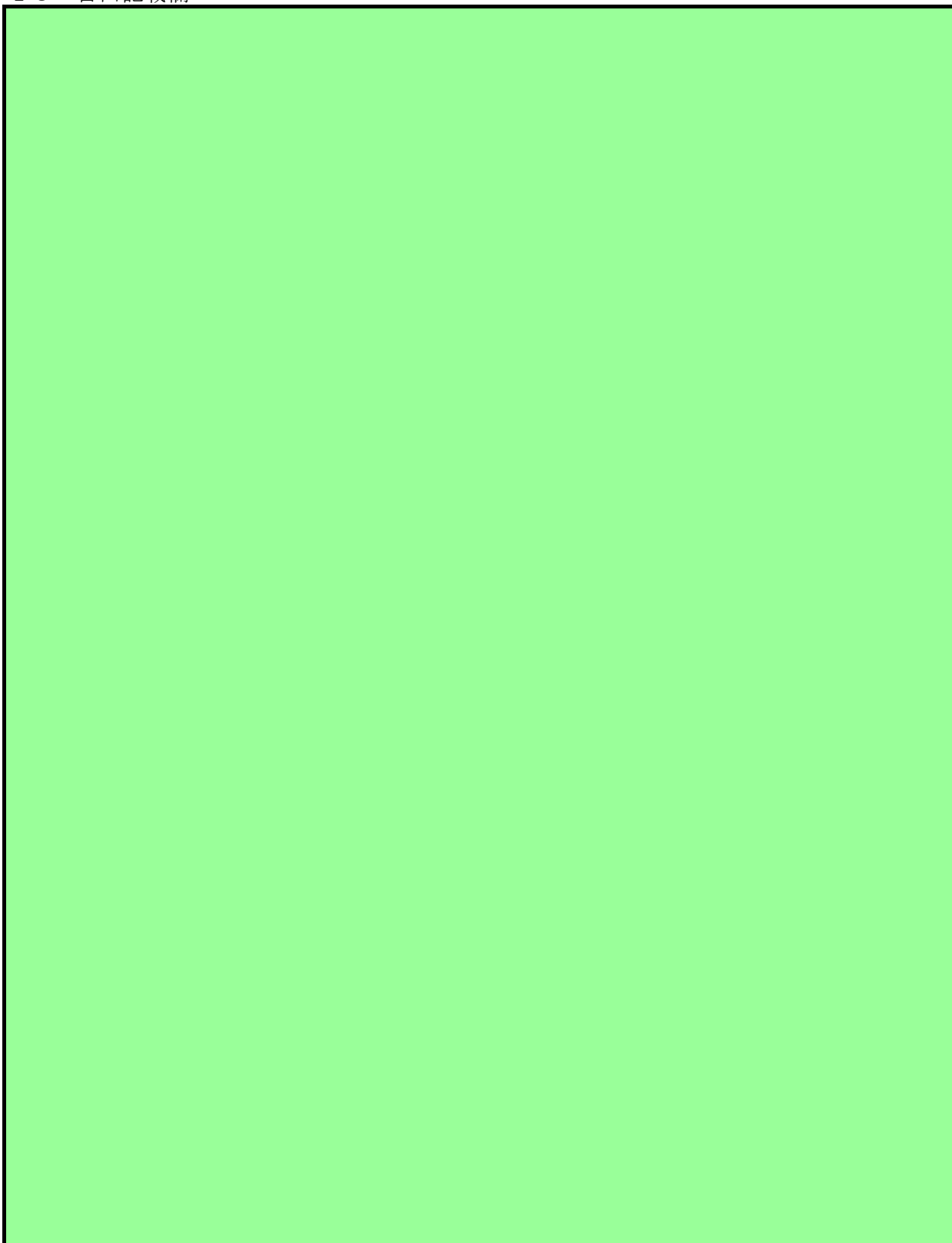
基準年度までに実施した内容	下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：277回 ・施設見学会：78回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・海岸清掃活動 16か所 約700名
第一年度実績	下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：105回 ・施設見学会：9回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 4回 ・海岸清掃活動 2か所 114名
第二年度実績	下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：161回 ・施設見学会：22回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 6回 ・海岸清掃活動 8か所 313名
第三年度実績	下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：329回 ・施設見学会：61回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 47回 ・海岸清掃活動 20か所 632名

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィス内での省エネ・節電に努めております。 当社関連会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めております。 ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分値電力量、当月使用量の予測値や省エネ情報等の提供を行っております。
第一年度実績	オフィス内での省エネ・節電に努めました。また、当社グループ会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めております。低炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスを提供を致しました。ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分値電力量、当月使用量の予測値や省エネ情報等の提供を行いました。
第二年度実績	第1事業年度と同様の取組みを引き続き実施いたしました。また、当社グループ会社では、環境に配慮した行動が自発的に出来る人材の育成を行うために、間伐ボランティアや森林体験等を行いました。
第三年度実績	第1および第2事業年度と同様の取組みを引き続き実施いたしました。また、投資家・ステークホルダーのみなさまに、気候変動をはじめとするCDPおよびTCFD等の情報開示の充実に取組みました。

(様式第1号)

13 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.